

## 全国公衆衛生獣医師協議会の集中討論会について

誌名	日本獣医師会雑誌 = Journal of the Japan Veterinary Medical Association
ISSN	04466454
著者	宇井, 昌生
巻/号	41巻5号
掲載ページ	p. 362-364
発行年月	1988年5月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 全国公衆衛生獣医師協議会の集中討論会について

宇井 昌生\*

全国公衆衛生獣医師協議会は、すでにご承知の方も多くと存じますが、全国の地方自治体で公衆衛生業務に従事する獣医師で組織された団体で、全国を9ブロックに分け、会員は4,400余名に達しています。

全国公衆衛生獣医師協議会は、公衆衛生に従事する獣医師の待遇改善と社会的地位の向上を目的として発足した団体であります。

獣医師の待遇につきましては、同じ公衆衛生に従事している医師との格差が大きく、とくに、6年制獣医師の場合は余計格差が目立つ現状であります。

待遇改善の問題につきましては、日本獣医師会をはじめ、関係機関のご協力をいただき、現在もお強力で押し進めておりますが、公衆衛生の分野も、ご承知のとおり戦後の伝染病や狂犬病の流行期と異なり、最近では社会的環境やニーズが非常に変化して参りました。

このような変化は今後も続き、21世紀になれば様相もかなり変わってくると考えられます。

いっぽう、公衆衛生に従事する獣医師も新旧交替の時期にさしかかり、新たに6年制の獣医師が公衆衛生部門に参画しなければなりません、一般的に従事希望者が少ないうえ、地域的にも希望者が偏在し、一部では深刻な採用難が起りつつあります。

また、従来幅広く公衆衛生分野で活躍してきた獣医師も、将来の需給バランスで減らざるを得ないと考えられる反面、従来手が付けられていなかった分野、たとえば、食鳥肉検査、養殖産業の指導等にも参加しなければなりません。

公衆衛生獣医師は、このような問題に対処するためには、まず、なにが住民のためになるのか、どうすれば住民の期待に応えられるかを考えることが、公務員として当然で、また、住民の期待に応えることが、待遇改善につながってくることとなるわけであります。

以上の現状認識と考え方のもと、『21世紀の公衆衛生獣医師はいかにあるべきか、そして、その実現のためには今どのような努力が必要か。』について、昨年11月5・6の2日間にわたり、全国9ブロック・25県・市の代表等31名が参加して集中討論会を開催いたしました。

当日は、非常にお忙しい中、厚生省の乳肉衛生課から

\* MASAO UI; 全国公衆衛生獣医師協議会会長(東京都衛生局主幹・動物管理事務所長事務取扱: 東京都世田谷区八幡山2-9-11)

課長以下3名が、アドバイザーとして終始ご参加いただきました。

第1日目は、次ぎの3つのテーマごとに3グループに分かれ討論し、翌日の午前中にグループごとにまとめを行い、午後の全体会でグループの代表者が発表して、これを全体で討論してまとめました。

第1グループ『21世紀に、国民に期対される、獣医公衆衛生行政の実現に向けて』

第2グループ『これからの公衆衛生獣医師の職務分野の展開について』

第3グループ『公衆衛生獣医師にとって魅力と働き甲斐のある職場にするために』

各グループの討議の方法は、ブレイクストーミングを行い、特定要因図でまとめました。

また、討議にさきだち、参加する各メンバーには、あらかじめ全国の都道府県・市に対して、現状、考えかたについてアンケート調査をし、その結果を集計したものをわたしておきました。

討議の内容については、紙面の関係上詳しく述べることはできませんが、主なものは次ぎのとうりです(『』は、特定要因図の大枝)。

第1グループの討議は、21世紀の『社会的背景』としては、情報化・国際化がますます進み、各方面への女性の進出と流通機構の発展、科学技術の発達が予想され、『行政需要への対応』については、行政組織の強化、法体系の整備、人的確保、民間組織の活用を図るべきだとし、『公衆衛生獣医師の役割』としては、医師等との協同体制をさらに進め、食品の安全確保、居住環境の整備、動物愛護の推進、環境保全、人畜共通感染症対策の対応が必要とし、『求められる公衆衛生獣医師像』としては、先ず、人づくり、とくに新人については、大学の公衆衛生教育のさらに充実をお願いするとともに、自己啓発をするよう指導すべきとされ、『新しい職務の展開』については、必要性は認識するが、詳細は第2グループにお願いすることとし、『公衆衛生獣医師協議会の活動の強化』は、関係団体との連携の強化や、大学教育に対する協力や、必要に応じ政治団体と連携による協力的広報活動の必要が討議されました。

第2グループの討議はまず、公衆衛生獣医師の置かれている現状認識について各参加者から報告しました。

これは大きく3つに分かれ、1つ目は獣医師の採用困

難の問題で、原因としては大学教育、待遇改善の困難性があげられ、結果としては保健所からの獣医師の吸いあげ、獣医師の数の減少によるポスト確保の困難が指摘されました。

2つ目には、女性獣医師の増加により、受け入れ環境整備の遅れ、結婚出産による転勤ローテーションの支障、産休代替制度の欠如等が指摘されました。

3つ目には、公衆衛生獣医師の業務内容が世間一般に知られていないことが指摘されました。

また、職務分野を検討するにさきだち、将来予測で参加者の意見が分かれましたが、結局、将来も採用困難が予測されることから、獣医師でなくともできる仕事ははずし、獣医師が進出することで周囲が納得する仕事に絞ることとなりました。

討議の内容は、『食品』については、生産から加工まで一貫した衛生管理に対応し、今後もさらに充実すべきとしました。また、新しい分野として、食鳥肉検査、野性獣肉検査には積極的に取り組むべきとしました。

また、養殖魚等には従来の個体検査のみならず、養殖場の環境衛生、薬剤使用チェックにも関与する必要があるとされ、さらに、バイオテクノロジーの分野も獣医師が適任であるとされました。

『環境』については、衛生害虫、住居衛生については、獣医師が関与すべきとの意見に統一しました。

『人間』については、企画・立案は従来医師が担当していましたが、基礎医学をクリアーしている獣医師も担当できるし、すべきとし、獣医師の社会的評価については、公衆衛生獣医師の役割、活動が十分に理解されていないことが原因で、この点での広報活動の重視の必要が議論されました。また、医師の場合は、看護婦、保健婦等のパラメディカルによるピラミッド型のスタッフが充実しておりますが、獣医師の場合も補助者の育成が重要であるとの意見の一致をみました。

『動物』については、最近のペットブームのなか、人畜共通伝染病対策はますます重要な分野となり、医学・薬学の分野の実験動物についても、動物の適性飼養と実

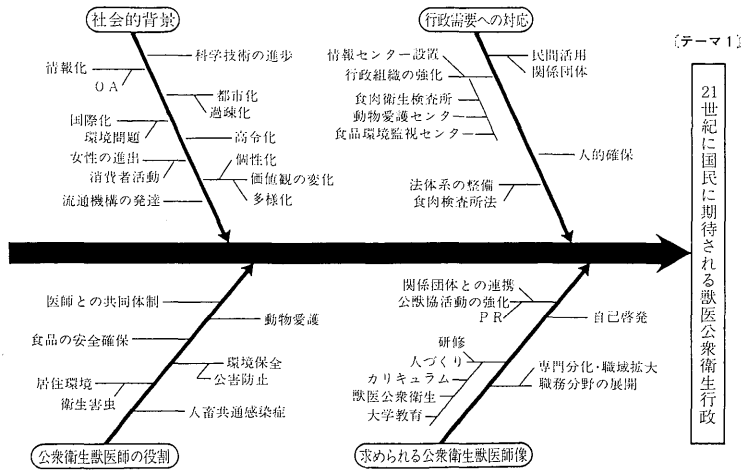


図 1

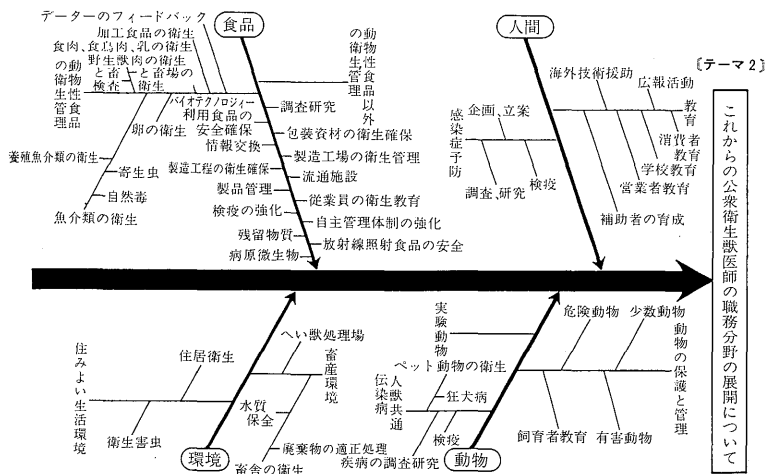


図 2

験結果の適性評価は獣医師の重要な役割とされ、さらに動物の保護管理の面でも、動物の適性飼養の指導も重要な獣医師の役割との認識で一致しました。

第3グループの討議は、大枝として、『獣医学的知識・技術の発揮』、『待遇の改善』、『人材の有効活用』、『職場の改善』の4本としました。

『獣医学的知識・技術の発揮』については、獣医師が本来やらなければならない分野や、最も適した分野についての見なおしと、専門分野の調査研究の十分できる環境作りが必要とされ、公衆衛生獣医師の仕事や役割の重要性について、社会的評価と理解を得ることが大切との意見の一致をみました。

また、情報交換についても、職場内はもちろん、外部関係団体と心のふれあうコミュニケーションが大切であるし、食肉検査等で得られたデータを生産部門にもフィードバックする体制も必要だと論議されました。

さらに、科学技術の発達にともない多種多様な問題が発生するが、問題解決には経験や慣例でなく科学的判断が重要とされ、研修についても専門研修の他にも、技術職員の欠点とされている、視野の狭い判断を克服するため、行政的判断・視野を養う研修の必要が議論されました。

『待遇改善』については、まず、獣医師も6年制となった以上、給与手当の増額は要求すべきとし、また、都道府県市によって給与・手当に大きな差があることが指摘され、低い自治体の職員の働き甲斐と魅力のなさが指摘されました。

また、給料表も各自治体でばらばらで、この点についても見なおす必要が指摘されました。

役職ポストについても各自治体の格差が大きく、意欲の向上のためには役職ポストへの昇格の条件で優遇することが重要と指摘されました。

『人材の有効活用』については、広く組織的人事交流を行い、専門分野を充実する専門制を進める必要があるとし、いっぽう、他職種との協調・連携と、補助者との協調・連携、リーダーシップの必要性が議論されました。

人員確保については、一部自治体は恵まれているが、大部分の自治体は苦慮しており、この原因については、新卒者の公衆衛生より農林志向が高いことが指摘され、大学当局の理解と協力を公獣協が組織として積極的に取り組むよう求められました。また、公衆衛生獣医師も問題意識を持ち自己研さんと職場内でのコミュニケーションによるPRの必要が指摘されました。

『職場の改善』については、職場環境の整備と近代化として、機動力の強化、情報管理機器の充実の必要性が議論されました。また、職場環境をよくするため、庁舎の敷地内外の緑化の必要も指摘されました。

組織の改善充実については、動物管理センター、食肉検査所、市場衛生検査所等の施設の改善・充実のなされていない自治体が多いと指摘され、また、公衆衛生の第一線機関である保健所の業務も専門化・細分化された現在、各自治体とも動物管理センター等の機関が設置されつつあるが、これらの機関が単なる保健所の附属機関でなく、独立した事業所としての権限をもつ必要があり、これによって、ポストの確保と同時に職員の生き甲斐を生じると議論されました。要は、組織もポストもあるなかで、自分の能力をいかして、社会に貢献できるかに尽きるとのことで意見の一致をみしました。

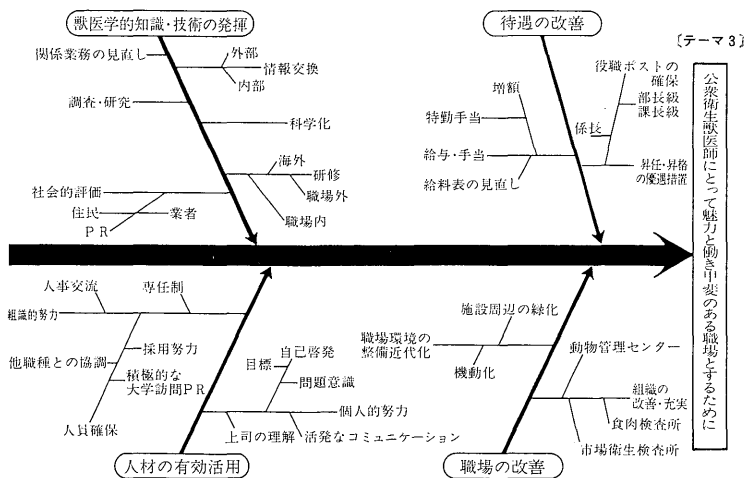


図3

以上で2日間にわたった討論の概要をご説明いたしましたでしたが、最初に説明しましたとおり、討議はブレーストミングの形をとりましたので、意見が多様にわたり、問題点を浮き彫りにしたにとどまった感もなきにしもありませんが、私ども公衆衛生獣医師が抱えている危機感については、お判りいただけたと思います。

とくに、行政需要の増加に伴い、公衆衛生獣医師としてなさねばならないことが増えているにもかかわらず、新卒獣医師の採用難は深刻で、諸先輩の築いてきた分野で、組織の上層部でも獣医師のほうよりベターだと理解されたとしても、獣医師がいないため、他の専門分野の人々に取って変わられることが、今後ますます増加するのではないかと不安を募らせているものであります。

この問題を解決するためには、関係方面のご協力を得て、待遇改善や働き甲斐のある職場を作る努力のほか、大学教育の場においても、ご理解とご協力が不可欠であることは、今回の討論でも3グループとも取り上げていることでもお判りいただけたと思います。

世間一般では、獣医師は動物の診療をすることのみの理解であり、とくに最近のペットブームで、獣医大学を志望する段階でペットの診療を目指す学生さんが多いことは理解できます。

しかし、現実には、全獣医師の2割は今後も公衆衛生業務に従事しなければならないこと、また、公衆衛生面での獣医師の活躍が獣医師全体の社会的地位の向上につながることを、ご理解いただきたいと思います。

今回の公獣協の実施しました集中討論会の結果を通じ、大学関係の会員の方々はもちろん、日本獣医師会の会員の皆様の公衆衛生獣医師の立場について、深いご理解とご協力を切にお願いして止みません。